

かわらばん

第18号 2017年11月18日



2017年8月20日集会記録

浜 矩子さんに何でも聞いてみよう



身近なお金の問題から政治の歪みを考える

八月二〇日、エコノミストとして広く活躍されている浜矩子さんを講師に迎えて、身近な視点から経済の問題を解説していただく勉強会を開催した。この日は受け身でお話を聞くだけではなくて、導入の話の後にはたっぷり質疑応答の時間をとるという方法をとったために次々と質問や意見が出され、会場全体で非常に活発な議論を尽くすことができた。以下、当日の講演と質疑応答の概要を報告する。

講演

アホノミクスは
もともと破たんしていた

この集会のタイトルが「浜矩子さんに何でも聞いてみよう」というものですから、私から議論の範囲を限定することをあえてしない方がいいのだろうと思いますが、そういう気のおけない、しかしながら緊張感のある議論にしていくためにおそらく一番いいのが、いただいたご注文に忠実にいくことかと思えます。

そのご注文というのが、「アベノミクス破綻間近と聞いて不安に駆られる人が増えています。本気でタン

ス預金をしたり、金(きん)を買い込む人もいるようですが、金(かね、きん)に縁のない庶民の私たちの暮らしは一体どうなるのでしょうか。若者たちの仕事は？結婚は？安心して子どもを産めるのか？高齢者の年金は？短い時間ではありますがアベノミクスの問題点と現状について解説してください」というものです。

さて、今の文章の冒頭の部分、「アベノミクス破綻間近と聞いて不安に駆られる人が増えています」は認識として私はおかしいと思います。アホノミクス(アベノミクス)が破綻するということは非常にウェルカムなことであって、我々をとんでもないところに追い込んでいく、引きずり込んでいくとしている政策が破綻するということはめでたいことであり、そのことで不安に駆られるという認識はまずおかしいと力強く申し上げておきたい。

さらに言えば、このアホノミクスはもともと破綻しているのです。出発点から自らが破綻を呼び込んでいるもので、かりそめにもこれを経済政策と呼んではいけないような代物であります。我々を取り巻く経済社



会にひたすら混迷を招き、経済活動のバランスを崩し、大いなる歪みを経済活動の中に持ち込み、そしてその経済活動の枠組み自体を破壊していく、そういう特性をもともと内包していた。これは最初から破綻していたけれども、その破綻の実態というものが明確に目に見えるようになってきた、と今解釈すべきところかなと思います。その意味ではご指摘の通りで、まさにチームアホノミクスはもう本当に風前の灯火という感じになってきました。でもここで油断をしてはいけません。追い詰められれば追い詰められるほどその焦りの中で、窮鼠猫を囓むというか、強権的なことをやりだす恐れは多分にあるわけで、まさに断末魔において何をやらかそうとするかということ

をしつかり注視しておかなければなりません。

なぜ私がこのアホノミクスは生まれながらにして破綻している、いた、と確信をもつて言うかというと、要するに彼らが打ち出してきた一連の経済に対する働きかけには、その後、後に経済活動のあり方とはまるで無関係の下心が働いていたという問題がそもそもあったからです。

経済活動に働きかけるのが経済政策です。そしてそういう位置付けにある経済政策というものには、それに課せられた極めて重大な使命があるのであって、その使命に忠実でないものは経済政策ではないと言わざるを得ません。その辺の心得違いが彼らにおいては本源的な問題だと私はずっと思っていました。

では経済政策の本題的な使命とは何か。その一は均衡回復です。

経済活動のバランスが崩れたとき、その失われてしまった均衡を一瞬も早く復元するために全霊を傾ける。そもそもこのバランスが崩れないようにバランスを保持するという使命が最初にあるわけですが、どうしても崩れてしまったら一刻も早く復元することに全力を傾ける。

経済政策の第二の使命は弱者救済です。

そしてこの両者は切っても切れない表裏一体の関係にあると言って間違いない。なぜかといえば経済活動のバランスが崩れると、それに伴って、いの一番に、そして最も深く傷つくのが弱者たちだからです。

経済活動のバランスが崩れるとは、例えば凄まじいインフレになつて物価がどんどん上がっていつてしまふ。あるいは逆に厳しいデフレ状態に陥つて物価も賃金もどんどん下がっていく中で経済活動が縮んでいく、萎んでいく。こんなことになるのとみんな傷つきますが、一番深く傷つくのが弱者たち、すなわち、貧困世帯に分類される家庭、長期失業者、ワーキングプアと言われる方々です。

もの凄いインフレになつてどんどん物の値段が上がっていつて、あつという間に生活物資が手の届かない値段になれば、生きていくことさえ難しくなり窮地に陥る。デフレの場合もそうです。デフレというのは物の値段が下がるということで、すなわち賃金もそれに伴って下がりますし、経済活動がデフレで縮んでいけ

ば失業してしまう人たちもどんどん増えていくわけで、やはり弱者が非常に傷んでいく。経済活動のバランスがインフレ的に崩れるにせよ、デフレ的に崩れるにせよ、それは最も弱い人々たちをターゲットにして生活の行き詰まりをもたらしてしまします。最終的には取りも直さず命の危険にさらされる。まともな形で生きながらえていく生存権というのは万人に認められた基本的人権の最も基礎的な部分ですが、経済活動のバランスが崩れると、その最も基礎的部分が脅かされます。だからこそ、経済政策は経済活動のバランスを守り、そして崩れてしまったバランスは一刻も早く復元する。そのために日々気合いを入れて構えているというのが経済政策の使命です。

二一世紀版の大日本帝国を構築しようとする野望

この二つの使命に忠実であるかどうかによって、本当の経済政策が行われているかどうかがよくわかるわけですが、ではチームアホノミクスはそういう意味でのまともな経済政策を展開してきたかというと、それ

はまったくそうではない。彼らが経済政策としてやってきたことの背後には非常におどましき下心があります。そのことを一番露骨にあげすけに語ったのがこのチームアホノミクスの親分の、今年一月二〇日に国会で行った演説でした。

その施政方針演説のメインテーマは、「世界の真ん中で輝く国作りを目指す」というものでした。

そもそもこの国作りという言い方が実に気に入らない。日本国という国は今立派にあるわけで国作りなどという建国神話のようなことを我々は彼に発注した覚えはまったくない。端的に言えば彼の目指すところというのは、二一世紀版の大日本帝国を構築し、それが二一世紀版の大東亜共栄圏を土台にして、世界の真ん中で輝く地位を奪取するということとです。

ちなみにこの世界の真ん中で輝く国作りという言い方がいかにおどましいものであるかということは、比較対象として別の人が言っている別のことと比べてみると非常によくわかる。その別の人というのはかのアメリカのトランプおやじですが、彼もアメリカ時間の同じ一月二〇日に

大統領就任演説を行いました。あの時の彼のメインテーマはアメリカファーストでした。このアメリカファーストという言い方と、世界の真ん中で輝く国作りというのは、まるで違うものです。アメリカファーストというのは、もうこれからアメリカはアメリカのことしか考えない、アメリカは世界のために頑張ったりはしない、アメリカは世界に出て行かない、だから世界もアメリカに入つて来ないでくれということ、これはアメリカによる引きこもり宣言ということとです。面白いことに彼は一度もアメリカアズナンバーワンと言ったことはありません。

この「アメリカはアメリカに引きこもりたいからほつといて」というのと、「僕ちゃんが世界の真ん中で輝くんだ」というのはまるで違います。面白いことに、アホノミクスの親分も実を言えばジャパンアズナンバーワンとは決して言っていない。世界一ではなくて世界の真ん中で輝くという言い方です。世界一になりたいというのは、自分も数多くの他の競技者たちと同じ競技の場で同じ競技のルールに従って競い合つて一番になるということですが、世界の

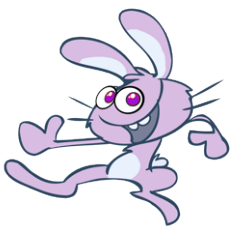
真ん中で輝くというのは認識的にこれとはまるで違います。その他の人々と同じルールに従って競うなどということは行ないません。それは下々の奴等がやることで自分は世界の真ん中に一人そびえ立っているのだということです。自分の周りでお互い同士競い合っていたくのは別にいいけど、それは勝手にやってくれ、僕ちゃん太陽お前ら衛星、という認識ですからこれに比べれば、僕ちゃんアメリカに引きこもりたいんですのほうがいいに可愛らしい。

この世界の真ん中で輝きたいというのは非常に危険な認識だと思えます。そのような自分でありたい、そのような大日本帝国を作るための土台として強い経済を作る。その強い経済作りのために、自分たちは三本の矢だとかいつて経済に働きかけていくというのが彼らのスタンスであり、その中には経済政策の真つ当で本来的な使命である均衡の回復と弱者救済などというものはまったく入っていない余地がない。

だから、もうスタートから間違はなく破綻していたということが言えるわけで、案の定、経済政策が本来目指すべきところとは全然違うこの

下心で動いているがゆえに、何をやってもうまくいかないというところに今や到達してしまっているわけです。この政治的な下心、野望を持つて経済を振りまわすと、必ず経済の側から逆襲されるわけで、そのことを今彼らは目の当たりにしています。そうやって追い詰められ、金融政策も財政も成長戦略なども何一つ彼らが当初想定したような結果は生んでいません。

彼らもまたそれを強く感じているな、とアホノミクスの大將自らの言葉の中ではつきり確認されたと思つたのが、実は昨年の夏の参院選のときです。そのときに安倍さんが盛んに言っていたのは、アベノミクスは失敗したわけではないが、道半ばですのもっとアクセルを踏み込まないといけない、ということとです。順風満帆、思う通りに進んでいるけれ



どまだ道半ば、と言うのであるなら、あえてアベノミクスは失敗したわけではないなどと言う必要はない。だいたい人間が必死になって否定していることはほぼすべて本当のことだと思つたほうがいいわけです。だから加計や森友の疑惑はすべて本当だと思いますが、ことほど左様に、自分の中に怯みがあつて、どうもうまくいつてないなという感じがあるから、必死になつてアベノミクスは失敗したわけではありませんと言つてゐるのだなと、つくづく思いました。

「人づくり革命」の恐ろしさ

彼らが導入してきた政策の新しい路線の中にも、失敗を何とか挽回しなければいけないというところが出てきました。最近このチームアホノミクスの大將がご執心なテーマは何かというと、それは「人づくり革命」。我々を革命的なる人作りの対象にしようというわけです。

この人づくり革命という発想は、かの働き方改革実行計画というものから出発している。これは働き方改革実現会議という安倍さんの肝いりの会議で、昨年の九月から今年の三

月まで議論してきたことの成果としてまとまつたものです。その中で目玉として打ち出されているテーマが二つあります。一つ目のテーマを構成しているのが、「同一労働同一賃金」と「長時間労働の是正」です。

そして働き方改革実行計画の二つ目のテーマが、「柔軟で多様な働き方の推進」。つまり人をどう使うか、人はどう働くか、ということに次第に彼らの問題意識は収斂してきてゐるわけです。

同一労働同一賃金と長時間労働の是正は、あたかも奴等が突然まともなことを言い出したみたいで、みなさんも狐につままれたような感じをお持ちだった面があるかもしれないと思ひますし、野党側は完全にパニツクになつた。しかし簡単にパニツクになつてはいけなものであつて、この働き方改革実行計画を読んでみると、この同一労働同一賃金、長時間労働の是正というのがどういう脈絡で、どういう狙いを持つて打ち出されてゐるのかということが明確にわかります。

つまり、同一労働同一賃金にすれば、今まで同じ仕事をしていたのに正社員と同じ給料を払ってもらえな

かつた非正規雇用者たちのモチベーションが上がつて労働生産性が飛躍的に向上することになる。労働生産性が向上すれば日本経済の成長力も高まり、強い日本経済を作ることに繋がるというわけです。

長時間労働の是正も、だからと長い時間働くことが駄目ということになれば、労働者も経営者もいろいろ工夫して短時間の中でたくさんの仕事をできるようにするであらう。これもまた労働生産性の向上に直結していく。働き方改革こそが労働生産性の向上に繋がる極めて重要な施策である。だから長時間労働の是正、同一労働同一賃金をやるんだと主張してゐるわけです。

あの働き方改革実行計画という文書の中には、どこを見ても同一労働同一賃金は労働者の当たり前の権利であるから、それを実現しなければいけないなどということは一言も書いてありません。長時間労働を是正しないと労働者の健康が害される、過労死する人が出てくる、労働者の基本的人権の基盤である生存権が脅かされるから是正しなければいけない、などということは一言も書いてない。ただひたすら、労働生産性の

向上、生産効率を上げる、労働者という名前の機械の作業効率を上げるためにこれをやると書いてあるわけです。いったい何のために労働法制というものがあるのか。まともな認識とはまったく違うわけです。いかに効率的に労働者という名の機械を使つていくか、それに繋がるためには何をしなければいけないかという発想からこの二つを持ち出している。

それに勝るとも劣らず、あるいはもっと怖いと思われるのが、二つ目のテーマである「柔軟で多様な働き方」というものです。これは端的に言えば、日本の働くみなさまはみんなフリーランスになつていただくのが一番よろしゅうございませう、いわばみなさん渡り職人になつてくださいという言い方ですね。フリーランスはいいですよ、やりたい時にやりたい事をやりたい場所ですることができ、薄汚い事務所の中に八時間もへばりついている必要は



ない。太陽燦爛のかっこいい屋外カフェの一角か何かで、やりたい時間だけお仕事をしていたければよろしいのです。自由で多様な働き方を選んでください。そういうことが盛んに書いてあるわけです。

確かにそう言われれば「ちよつといいかも」というように見えてしまう面もあるかもしれません。しかしながらこのフリーランス化には非常に怖い側面がある。それはすなわち労働法制の枠の中で守ってもらえないという世界から完全に追い出されてしまうということです。

フリーランサーと契約をした企業はそのフリーランサーの雇用環境、労働環境などというものについて、あるいは労働時間などについて一切責任を持つ必要がない。契約で合意したときに物を納品してくれればいい。あとはどこで仕事をやってもいい。



いけれど、ともかくこの時間までには持つてきてもらわないと困ると言っておきさえすればいいわけで、どのように過酷な状況の中で、どのように長時間そのフリーランスの専門家が仕事をしようかと、そんなの関係ありませんということになる。

ごく直近のところで出てきたのが高度プロフェッショナル制度というもので、残業代ゼロ法案と野党側は言っていました。あれなどはまさにフリーランスの勧めの中核的な部分を構成しているものです。人の専門性を切り売りする世界に人々を追いつ込むことによって、働く者としての生存権が守られる世界から我々を追いついていく。そうやって何ら社会的保護がない形で我々を一億総活躍させる。そしてガンガン生産性を上げて強いつ日本帝国の土台となる強い経済作りにこき使うということ。

「人づくり革命」もびつくりしますけれど、もう一つすごい名前の会議をチームアホノミクスは立ち上げています。それは「生産性向上国民運動推進協議会」というもので、そういう調子で一億総出でお国のために頑張ってください、そのための国

民運動を推進いたしましょうというわけです。強権的な物言いがどんな人に焦点を合わせてきているという、それがこのアホノミクスがあがきながら到達している現実だと申し上げておきたいと思います。

Q & A

高度成長はこれからの日本に必要な

Q 私たちが若い頃の高度成長期のように景気がよくなるなどということは、これからはないのではないのでしょうか。

浜 高度成長期、つまり一九六〇年代後半を主体とする時期のような高度成長が日本で再現されるということは、あり得ないと思います。

しかしそのことをもって景気ももうよくならないのだと思うのは大間違いではないか。というのはいずれも一国の経済はいつも成長していなければいけないかというところなことは全然ないのであります。

端的に言えば経済活動というものが成長していることを必要とする、特に高度成長を必要とする場面とい

うのは二種類しかありません。逆に言えばこれから申し上げる二つの場面を除けば、経済活動というのは別段成長していなくても人々を幸せにすることができるとし、居心地の良い経済状態というのは容易に実現することができるといふことです。だから高度成長は二度と巡ってこないといふのでみんなで悲嘆にくれる必要はまるでないのです。

では間違いなく成長を必要とする二つの場面とはどういう場面であるかという、場面その一は、これからすべてが始まろうとする時。そして場面その二は、これまでのすべてを失ってしまった時です。

これからすべてが始まろうとする時というのは、これは本当に若い、若い経済。それは多くの場合貧しい経済ということですが、そういう経済はまさにこれから発展しようとしている。この場面ではその経済活動がどんどん大きくなっていくことを必要としています。道路を作り橋を架け病院を作り学校を作り、というようなことをやっていかないと、人々はそれこそ基本的な人権が守られる形で生活ができるようにはなっていない。若い経済、貧しい経済と

いうのは乳幼児の死亡率が非常に高い経済である場合が多いわけで、人々に生存権を保証できないような状態の、これからすべてが始まらんとする経済は、間違いなく成長することを必要としています。

ではもう一つのこれまでのすべてを失ってしまった場面とは、最も典型的にはそれは戦後の焼け跡状態となった日本のケースです。焼け跡経済と化してしまったあの時の日本は間違いなく成長することを必要としていた。だから高度成長に向かつて動いていったわけです。なくなつたインフラをもう一度作り直す、人々が働けるような場所を作っていく、そういうことをやらないとせっかく平和がきたというのにみんなどんどん飢え死にしていってしまうような状況だったわけですから、そういうときに経済活動の規模をどんどん大きくしていくということは必要なことでした。

翻って今の日本経済を見てみると、二つの場面のいずれも明らかに当てはまらない。今の日本経済はどちらかというとすべてを手に入れてしまった経済社会であると言つてもよい。世界で最もリッチな経済、そ

れが日本経済。個人の金融資産は世界で最大、対外資産の規模も世界で最大、この諸々の社会的なインフラの整い具合は先進国の中でもダントツ。こういう素晴らしい会場があり、ここに来るための交通機関も充実しているし綺麗だし正確に走っている。そういう意味では到達度の高い、完成度の高い、洗練度の高い経済社会、それが今の日本ですから、あの焼け跡だった時の日本が必要としていたような成長を必要としているわけがない。ここまで育ち上がってしまったいい大人が、さらにどんどん背が伸びていくというのは逆に非常に気持ち悪い現象であつて、やはりバランスは崩れてしまっています。

今の日本に必要なのは経済活動の規模が大きくなることではなくて、このあり余るほどの豊かさ、富をいかにうまく分かち合うかだと思えます。その観点から考えれば、こんなに豊かな経済社会のただ中に貧困問題があるということが許しがたいことであつて、そういう豊かさの中の貧困問題を解消することこそが今の日本にとつてテーマであり、高度成長期の成長が戻ってくることを求めるといふのは全然お門違いであると



私は思います。

Q 子どもや母子家庭で貧困が深刻なのに、ニュースではオリンピックにかなり浮かれています。オリンピックと今後の日本のアホノミクスの繋がりについてお聞かせください。

浜 端的に言えば今日本で、あるいは東京でオリンピックをやる必然性はまったくないと思います。

ちなみに、オリンピックと巨大建造物、この二つのものを二つながらにして大好きなのはどういうタイプの人たちであるかという点、それはファシストたちです。この強権発動的独裁主義者たちは巨大建造物を作るのが大好きですし、そして彼らは歴史的に見ても必ずオリンピックをやるとうとする。ヒトラー然り、ムッ

ソリーニ然り、スペインのフランコ將軍然り。今またチームアホノミクスの親分が同じことをやらんとしています。チームアホノミクスの大將がしばしば使う表現に、あの時の日本人にできたことが今の日本人にできないわけではない、というのがあります。彼がそういう言い方をするとき、あの時と言っているその時は二つあつて、一つは明治維新の時、もう一つがまさに一九六四年の東京オリンピックの時のことなのです。まさにあそこから高度成長が始まつたわけですが、その時に戻りたい、あの時の日本を取り戻したいというのが彼の非常に強い願望のようですが、そんなことを今の日本は必要としていません。

ファシスト的な体質を持つている政治集団は、このオリンピックというものをやることによって国威を発揚したい。そういう彼らの傍若無人な私的願望からオリンピックということを言い出しているにすぎないわけであつて、こんなものはまともな経済政策がまともに行われていれば全然テーマにもならなかったことでしょう。東京オリンピックに賭けて頑張っているスポーツ選手たちに

は申し訳ない気がしますけれど、彼らもやはり騙され、ポピュリスト的なこの目的意識に従って踊らされている。

この東京オリンピックをやるということもまさしく経済政策の本来の使命には反しています。先ほど言ったように経済政策の使命は「バランスを保つ」こと、そして「崩れたバランスを復元する」ことです。ところが今の日本のような成熟度の高い経済社会においてオリンピックというような巨大建設プロジェクトをやるということは間違いなくバランスを崩すことになると思いますので、経済政策の基本に大いにもとる、反する行為だと私はみております。

民主党政権の反省点

Q アホノミクスだと思いつながら、かつての民主党政権の時はあんなに景気が悪かったからこのまま自民党に続けさせるしかしょうがないのではないかといったトラウマになっている方が多いのではないか。経済政策から見ても民主党政権のよかった点、悪かった点を整理していただきたい。



浜 ああの時の民主党政権に関して一番よかったことは何かといえば、それは民主党政権として初めて発表された所信表明に表れていました。彼らは、非常に豊かな成熟段階を迎えた日本の経済社会がどういう展開を目指していくべきかということについて明確にして時宜を得た認識を所信表明の中で示していた。ご記憶にあらうかと思いますが彼らはあの時、「コンクリートから人へ」という言葉を使っていましたし、「いたずらに量的拡大を求めず」とも言い、「新しい公共」という非常に面白い言葉も使っていた。豊かで成熟度の高い経済社会にふさわしい新しい公共政策、新しい市民社会のあり方というものは何か、それを人本意という格好で実現していくためには、政府、政治、政策、行政というものは何をしたらいいかについて非常に真正面から向き合う、そういう

性格の所信表明演説を打ち出していました。

そういうしつかりしたものを打ち出せていたということは、あの時我々日本の市民たち、日本の市民社会が求めていたものを彼らが非常に正確に受け止めることができていたのだと思います。なぜあの時に我々が自民党政治に対してあれだけ強い忌避反応を示したのか。それはもはやそれこそあの時の日本に戻るというような発想の時代ではないということを我々がよくわかつていたから、そういう時代錯誤性にしがみつくものを拒絶したのだと思います。

その時代の空気、その時の風の流れ方というものを正確に把握していた、というのが民主党政権の一番よかったところだと思いますが、その認識に従って動くことがまるでできなかったというところが最悪だったわけです。なぜそういう最悪な状況になってしまったかというところ、一つは戦術的、戦略的に民主党の中がバラバラだったということ、もう一つは官僚の世界を徹底的に敵に回してしまったということがあったらうと思います。

官僚主導ではなくて政治主導で全

部やるんだということをあの時彼らは言っていた。その気概はわかるのですが、でもあの時日本の官僚機構、役人たちも、もしここで政治が大きく変わるのであればそれについていこうかなという感じはやはりあったと思います。彼らもまた自民党の一党独裁状態にずっと牛耳られているのが嫌になつていたという面はあったと思います。今回の加計問題で前川さんがああいうふうに出ておいでになったということも、やはりそういう底流はもつと前からずっとあったということでしょう。だから新しい新鮮な発想、新しい公共というような言葉を使う政治集団が出てくるなら、それには協力しようかなと結構思っていたのではないか。けれど、もう官僚の言うことは聞かないなどと言ってしまつて威張りくさつたところ、大いなる敗因があったと思います。

ですから認識は本当によかったのですが実行力がそれについていかなかった。その間の過ちから大いに学んでいてほしい。でも我々も、もし奇跡的にまた野党側が政権を握ったときには、今度はもつと忍耐強く彼らと付き合つてあげる必要があると

思います。

企業の社会的責任とは

Q 私はTBSの株主になって今年初めて株主総会に出たので、こういう運動の方法をどう思われるかというのを聞きしてみたい。株主総会は酷いことになっていて、百田尚樹が会長になっている「放送法遵守を求める視聴者の会」の人たちとおぼしき人たちがたくさん質問をしていて、報道の自由を守つてというスタンスの質問者は私だけでした。

浜 運動の場として株主総会を使うということは非常にいいことだと思いますが、下手をすれば百田がやっていることと同じことで逆襲するということになってしまうので、あまり徒党を組んでという感じになるのはどうでしょうか。株主総会をその本来の目的と違う目的で使うということは非常手段としては必要な場面が出てくるだろうと思いますが、そ

の場をハイジャックするということは注意を要する。集団的な吊し上げの場として株主総会を使うことは慎重に考えるべきことで、もうそれしかないというときには切り札的には持つておいていいと思いますが、癖にする全然インパクトがなくなつてしまうので、やはり使いようかなと思いますね。

Q 今のご発言に対してちょっと異議を唱えたいのですが、私は二十数年前から東京電力の株主になり株主運動というのを全国的に展開しています。それはすべての九つの電力会社、原発を持つ電力会社に対して企業の社会的責任をきちんと果たせという意味です。株主というのは経済的な問題というのもあると思いますけれども、今回の東京電力の事故に見られるように、株主の権利をすべて剥奪するようなことを代表がする場合もあるわけですよ。だからそういうことをしないために、二十数年前から株主運動というのを全国的にやっているのです。日本では今まで企業の社会的責任というものを問う運動がなかったということが一番大きな問題であると思います。今回の事

故を起こした東京電力の取締役に対して株主代表訴訟を起こして、株主として企業トップの社会的責任を問う裁判もやっています。そういう運動が日本にはないので、その辺がまだ浜先生のところに届いていないのかなと思います。あえて手を挙げさせていただきました。

浜 貴重なご指摘だと思いますし、もちろん私もそういうことは重々承知しています。株主になるという形でなければ企業に目を向かせる、社会的責任に目を向かせることができないという日本の状況の問題性というのに非常にハイライトしていただきましたので、そこはたいへん重要だと思えますし、ご指摘の通りだと思います。株主代表訴訟という格好になれば、原発に対して抵抗感をもつていない、あまり考えてない人たちも訴訟についていける状況が出てきているわけですから、ここは一段と展開していただく場面が来ているとつくづく思います。そういう意味では他に場がないからというのもその通りです。

そもそもこの企業の社会的責任という言い方が変なのです。企業は企

業である以上、その中に社会的責任というのが自ずと入っているわけがあります。ところが特に日本の最近の企業経営においては、経営者は哲学者であつてはいけない、倫理、文学、芸術などに素養を持つているのは変だというような感じが広がってきてしまっている傾向がある。企業であるということは自ずと社会的責任を負っているということに彼らの認識をどうもつていくかが、今非常に大きな課題になっていると思います。

私は最近「無魂企業」という言葉を思いついて使っています。何か無魂でないと企業でないといった発想を持つ経営者が多くなつてきているような気がして、それが非常に気がかりです。そういう意味ではみなさんが展開されているような運動が企業に魂を吹き込むという役割を果たしてくださると、ずいぶん世の中も変わってくるかもしれません。魂を求める株主が増えていくということが、東芝とか東電などのとんでもない体質をなくしていくために力になるのではないのでしょうか。

Q 企業の社会的責任というお話を



聞いて、バブルの時の私自身が犠牲になった「地上げ」を思い出しました。私は世界中の女性が手を取って、核も戦争も飢餓の問題も全部横一線に並べて地球市民運動をやらなければいけないと思っています。日本の女性たちにこれからの方向性をどのように伝えればよいのか。

浜 地上げの問題に金融機関がどう絡んでいたのか。バブルの時に、魂無き形で彼らはそういう流れにくっついていったんですね。従来の日本の銀行家であればあいうことはしなかったはずです。日本にはメインバンクシステムといわれるものがあって、金融機関が金を貸した企業を単に金を貸した相手としてではなくて、一蓮托生、最後まで決して潰さないように面倒を見るというシステムがあった。金融ビジネスには一定の公共性あるいは公益性があるという認識を持っていた銀行家たちが、ある時までは結構いたと思うのです。その段階では日本の企業も無魂企業ではなくて「有魂」、魂ある企業だったと思いますが、その辺がだんだん知性も教養も何もなくなくなるなかでひどい状況になってきた。

そういう流れをひどく煽っているのがアホノミクスです。「コーポレートガバナンス」（企業統治）という言葉がありますが、この言葉を二〇一五年からチームアホノミクスが盛んに使うようになっていきます。彼らが企業統治という言葉を使うときには、どこにも企業の社会的責任

という言葉が出てこない。このコーポレートガバナンスというのは、コーポレート・ソーシャル・レスポンスビリティ（CSR…企業の社会的責任）をしつかり担保するために企業統治が必要だという話の流れの中から出てきたものです。これはもとイギリスで出てきた話で、企業があまりにも短期的な収益ばかりを追求め、儲けさえ上げれば何をやってもいいとなってしまう、まさに企業が魂を失うことに歯止めをかけなければいけない、そういう認識がむしろ経営の中から出てきたわけです。だからこの企業統治という言葉と企業の社会的責任という言葉は切っても切れない関係にあるのに、奴らが企業統治を語るときにはそこには企業の社会的責任という言葉は一言も出てこない。代わりに、企業の稼ぐ力を増強しなければいけない、

ということだけが腐るほど出てきます。企業がガングラン儲けられるように、企業の行動に目を光らせるのが企業統治であるというような言い方を彼らは盛んにしている。だからただでさえ魂を失いかけてきていた日本の企業、財界、産業界に対してと無魂の状態になれ、もつと稼げと煽ってきているのがアホノミクスなわけです。それに対して女性たちが立ち上がるというのは非常に心強いメッセージです。

今までの歴史的な流れの中では女性たちは虐げられ、社会の片隅に追いやられたり封じ込められたりしてきたことが逆に力になって、役割仮面というものを脱ぐことが上手だと思っています。日本は特にそうですが、企業経営者というのはどこまでいっても、どこまで皮を剥いても、一市民としての顔が出てきません。社長さんは芯が出るまで剥いてもやはり社長さん、お医者さんはどこまでいってもお医者さん。おまわりさんはどこまでいってもおまわりさんで、一市民としての顔が出てこないという傾向が非常に強い。日本には国民と社員はいるけれど市民がいないなとつくづく思います。女性たちはそ

ういう役割仮面をむしろつけるなど言われるような状況にずっと慣れてきたということもあって、なんだかんだ言ったって我々同じ市民同士だよねという思いをもてる。ライバル企業同士の女性経営者同士だって、今のところ差しあたりそういう役割仮面を脱いで、それこそ国境を越えてでも市民的な繋がりを持ちやすいという特性が歴史の流れの中で形成されてきた。迫害されることのよいところは人間の人格がよくなるということですね。

今はとりあえず役割仮面を脱ぐのが上手な女性たちが立ち上がるというのが、非常に有効なパワーを発揮するというふうに思います。



消費税は上げるべきか

Q 消費税についてのお考えをうかがいたい。冷静に考えてみた場合に、例えば野党共闘が成功して政権が転覆して新しくなった場合の政策として、とにかく消費税を上げてはいけないという政策をとることは間違っているのではないか。財政赤字が一千六百兆円、国債の発行が四百三十兆円。この財政赤字を次の政権に移ったときにどう私たちは考えていけばいいのか。

浜 結論的にいえば今の日本で消費税を上げないまま財政のとんでもない破綻状況を脱却していくことは不可能だと言わざるを得ないので、上げざるを得ないでしょう。

なぜ上げなければいけないのかというところが重要なポイントです。今の日本は非常にリッチな経済で、贅沢な消費行動をしています。そしてこの日本経済自体のグローバル化が進んできていて、日本国内に住んでいる日本人ではないが、日本国内で消費行為を行う人の数も従来に比べれば格段に増えている。日本国内でいろいろな高額なお買い物をしてい

る日本在住者たちからたくさん税金をいただくためには消費税という税の取り方が一番よいわけです。

日本は戦後一貫して個人所得税への依存度が非常に高く、しかもサラリーマンに対する源泉徴収課税を中心とした租税体系をずっと守ってきました。一九七〇年代末〜八〇年代の入口くらいまでの日本においてはそれが一番効率的に税収を上げるやり方でした。一億総サラリーマン社会であつて、そのサラリーマンから天引きで税金を取るのが一番合理的な税金の取り方だったわけです。

しかしながら八〇年代に入るところから次第に脱サラが進み、その後は非正規雇用者がおおいに増えるなかで、非常に税収が上がりにくい取り方になってしまったという問題があります。だから日本の租税体系を今日の日本の経済社会によりよく合つたものにしていくためには、所得税よりも消費税から上がる税収の方が多いという格好にするのが合理的な選択であることは間違いない。

これは一般論的な話になりますけど、国々の租税体系、税金の取り方というのがその国の経済的な発展段

階によく合つた形で変化が進んでいけば、ある国の租税体系、つまり税金の中でどの税収が一番大きいかを見ることがよつて、「この経済社会ではたぶん金持ちの方が圧倒的に貧乏人より多いのだろう」「この経済は非常に若い経済だな」といったことがわかっていうのが一番望ましい姿です。けれど今の日本の租税体系を見ると、これからまさに離陸しなければいけない若い経済だと見えてしまう。今日的な到達度とすぐくミスマッチな租税体系である。だからこれを変えなければいけないというのがこの議論の出発点だと思うのですが、そういう観点からこのテーマを議論する人がまったくいない。

驚くほど時代遅れになっている日本の租税体系を、今日の日本の経済社会の姿によりマッチするような形で近代化する、これはそういうテーマなんです。そうとらえれば、この豊かさの中の貧困問題にさらに拍車をかけるようにしないためには、消費税といえども絶対に累進度が高い形にしないといけない、絶対逆進性を発生させてはいけないというような議論にすんなりと入っていくこと

ができるのに、そもそも議論の出発点がどれぐらい税収を誰からとってくるかという話になってしまっているがゆえに、実に不毛な議論になっているし、何のために使つてはいけない、何ならよいという話になるので、議論の枠組みをきちんとした視野の広いものを持つていくということが必要だと思っています。

そのうえで、そこから先は人々の基本的人権との関わりで、どういう品目に対してはゼロ税率、軽減税率が適用されるべきであるのか、そしてこの豊かさの中の貧困問題を解消するためにはどのような贅沢品に対して重い税金をかけるのかというような議論をする。だから基礎税率はたいへん重くしておいたうえで、軽減すべきものは軽減する。例えば二七〜三〇%という消費税の基礎税率にしておいてそれを適用する範囲



を厳しく限定したり、あるいはそれより高くしてもいいかもしれない。もの凄い金持ちは超高級シヤンパンに九五%の消費税がついたって絶対飲むのをやめません。だからほとんどふんだくればいいわけであつて、その分で低所得層、貧困層に対しては税金を取らないというようなやり方があるわけです。そういうきちんとした目的意識と発想をもつたうえで、これは制度設計の変更であると考えるところから、まっとうな回答が出てくるのではないかと思います。

「超スマート社会」と軍事研究

Q 今、大学の中で軍事研究を一生懸命やれという政府からのお達しがあり、中小企業についてもハイテクを持つているところを軍事利用しようとしています。軍事といつても大きな戦争ではなくて、言うなれば公共事業みたいな格好で、しかも相当なハイテクで人と人が戦うだけではなくて、間接的な殺人です。それがどの程度今経済の中で占められようとしているのか。どの程度危惧されていますか。

浜 それはもう本当にどう危惧しても足りないぐらい危惧すべきテーマであると思います。

今のご指摘と、今日冒頭の方で話した労働生産性の向上というテーマは相当程度直結していると思います。技術革新の推進ということをや彼らはもの凄い勢いで言っています。そしてこれも働き方改革との関わりで出てきて彼らが今流行らせようとしているのに、「ソサエティ5.0」という奇妙な言葉があります。これは彼ら曰く、超スマート社会ということで、今時盛んに騒がれているAIとかIoT (Internet of Things:モノのインターネット。たとえばネットにつながる冷蔵庫や住宅、車など)、ロボットにもどんな登場いただいて、超効率的で生産性のよいスマートな社会の一員として、みなさん人づくり革命を経て頑張ってください、というものです。もう一つ、人生百年時代の制度設計などという会議もあるようですが、そういうすべてのことが今ご指摘の軍事の問題と実は結びついている。生産性の向上、技術革新、超スマート化、AI、IoT、これらは

すべて猛烈にハイテクな付加価値の高い軍事技術の強化と一体になっている。そこに人間もこの生産性の向上、働き方改革という形で組み込まれていく。「ソサエティ5.0」の中では、実はその軍事技術の超スマート化というのかなり重要な一角を形成しているということではないか。だからそこは一体で、この大日本帝国の軍事力の強化に繋がっているという構図であると思います。

ハードな現実を受け入れる

Q もし政権が替わって新しい政権が経済政策を始めようとしたとき、例えば年金について、すでに五〇パーセントを株式に突っ込んでいますが、それは引き揚げるべきと思うのです。ただ政権が替わったときに引き揚げると株式市場がメチャクチャになり、株が暴落して政権が信用を失う。あるいは今の日銀に国債が山と積まれているけど、それをどう処理するのか。政権変更を願うのと同じに、替わった時点で、回復あるいはソフトランディングが可能なのかどうかというのを危惧します。もしそれに失敗すればまた自民党に戻っ

てしまつて前よりよかつたと宣伝されるのではないでしょうか。

浜 実を言えば、うんとハードランディングさせてしまうのが一番ソフトランディングかもしれない。GPIF*のみならず、日銀が日本の株式市場において大株主状態で今の二万円という数字を保っているのは日銀の株買いがあるからだと言ってもいい。そういう意味ではもう株式市場も市場としては機能していない死に体です。国際市場でも日銀が最大の投資家ということで、すべては死に体になつていいる。これをアホノミクスが作り出したわけで、健康体となればこれはもちろん全面的に変えなければいけない。そこは新たな政権がどこまでハードな現実を我々に対して素直にその通りに開示するか。でもみんなもう知っていることですから言われて改めて驚かないわけ、むしろそれを隠そうとするのは

*年金積立金管理運用独立行政法人

(Government Pension Investment Fund) 日本の公的年金のうち、厚生年金と国民年金の積立金の管理・運用を行っている。

うがまずい。ともかく日銀には株式市場からご退場いただかないといけませんし、GPIFもそうです。少しずつ日銀が今持っているインデックス買いのETF（上場投資信託）は精算していく、GPIFの日本株、国内株の保有比率は五年位の間に下げ、日銀の今の量的質的金融緩和というこのけつたいなやり方は次第にやめていく。その過程では大量に国債を手放さざるを得ませんから、金利が上がるのは申しわけないですがちよつと我慢してくださいとするか、あるいは経過措置としてその泥舟期間に、日銀が売らざるを得ない国債や株を一時的にお預かりするような措置を作って、そこからだんだん放出していくというようなやり方もあるでしょう。

いずれにせよ実態はこうで、これをこのまま続けるわけにはいきませんということをちゃんと説明する。これが要するにまさに大局的に見たアホノミクスからの出口戦略ということになるでしょう。そういう感じでやるのだつたらとりあえずはパニックせずに待っていようと考えることができるだけ日本の市民たちは賢いですから、きちんとご説明申し

上げながら段階的に処理していけば、結構いけるだろうと思います。それを我々は恐れてはいけないし、我々が忍耐強く付き合ってあげる。そこは勇氣を持つてやってもらわなといけないことですね。

Q 国の借金が一千何百兆円あつて一年間の予算の半分は借金で賄つてる社会というのはもう砂上の楼閣状態だと思えます。よく国民の資産も一千何百兆円あるから安心ですよという発表がされますがそれはおかしいと思う。昭和二十一年に銀行の預金封鎖と新円切り替えがあり、それによつて国の借金が大幅に減つたことがあります。これについてはどうお考えでしょうか。

浜 そういうことを国家権力というのはいざとなつたらやるという怖さがあるわけで、それと同じことを今のチームアホノミクスがやる恐れは多分にあると思います。国というのが借金を踏み倒すことはない、国の借金というのは必ず返ってくる、ゼロリスク資産だと言われていますが、それは大嘘で、歴史的に見れば国は借金を踏み倒しているケースが

非常に多い。そのときに一番痛むのはやはり弱者であつて、この場合の弱者は国民です。国が債務を返済するときの債務弁済順位で一番優先的に返さなければいけない債務は海外の政府に対する債務であり、一番弁済順位が低いのが自国民に対する借金なので、後回しにされることは間違いないし、かつ後回しにした上で強権的にチャラにする、それが通貨の切り替えです。

混乱を防ぐためという名目で個人の資産を差し押さえるというのは歴史上一六、七世紀頃から繰り返されていることです。それ以前の国の借金は金を借りている相手を殺すという形でチャラにしていました。さすがに時代が下つてくるとそこまで野蛮なことはやりませんが、でもやはり非常に過激な形で借金を踏み倒すということはいざとなれば権力はやるので、その恐れは多分にある。それがあまりに過激過ぎてさすがにできないときはどうするかというと、これは中央銀行にすべての国の借金の面倒を見させるということです。今でもほぼ事実上それをやっているのですが、これを制度化する方向に動くこうとしている節が多分にありま

す。

今の日本においては、日本銀行が直接日本国政府に金を貸してはいけないと財政法の第五条に書かれています。が、しかしながら財政法第五条には、「但し、特別の事由により、国会の議決を経たときは、この限りにあらず」と書いてある。国会では今の自民党政権がやることは何でも通つてしまふ。そうやって財政法上の縛りを取つたうえで、日銀が打ち出の小槌となつて政府が言うなりに金を振り出す体制を作つてしまえば、もう借金という話はなくなつてしまつて、まさに日銀が制度的にも日本国政府のための専任の金貸し業者になる。その方向に向かつてどうもヒタヒタと状況を動かそうとしているという節があります。

その証拠に今年の二月初頭に、安倍首相は、政府と日銀の関係は親会社と子会社の関係みたいなものだから両者は連結決算でいいんだよと言っていました。日銀を政府の子会社というように扱うのは現状においては明らかに財政法違反です。日銀法違反ですが、そういうムード作りを始めているというところが非常に危うい感じがします。

さらには、そういう日銀の子会社化を正当化するための有力な理論的根拠としてこのところ打ち出しているのがシムズ理論というものです。

アメリカにクリストファー・シムズという計量経済学者がいて、この人が展開している理論の一角に財政と金融の一体運営が望ましいという言い方があります。つまり財政と金融をどんぶり勘定にしてもう、財務省と日銀をどんぶり勘定にしてしまうという格好で、そうすれば政府がどれだけ借金しているかが見えなくなってしまうわけです。日銀が全部面倒を見るということですから、我々の目の前から政府の債務残高が一千何兆円かというのも見えなくなってしまうし、国債の発行というのがなくなります。日銀が全部引き受けますから。だから国の予算というものも我々の目の前から消えてなくなることになる。どのような予算を組んでどのくらい軍事力強化に金を使おうとしているかというようなことが、国会の審議にもかからないという状況になる。そういう格好で逃げ切ろうとしている恐れが出てきています。だから、新円発行はしないかもしれないけれども、そう

いう形でこの問題を強権的に処理してしまう。もしこうなったらこれはもう経済ファシズムそのものですから、そこも非常に警戒しておく必要があると思っています。

Q 経済の話ではないのですが、都民ファーストの化けの皮はどうやって剥がしたらいいと思いますか。

浜 都民ファーストの正体は日本ファーストという団体を作ろうとしている若狭さんとの関わりで、あの二人はほぼ一体だと思えますが、この日本ファーストというのは要するに国家ファーストという国家主義。小池百合子さんも基本的にそういう考え方の人ですね。どこまで憲法改正論者であるということを隠蔽し続けるのか。自民党の高村正彦氏が第二の有力憲法改正政党が出てきた感じがして非常に心強いと言っていますから、だんだんその本性は見えてきている。だから女性ならよいというわけでもないということを我々こそが気をつけておかなければいけない。日本会議に非常に近い人でもあり、だから次の妖怪は小池百合子かなと思いますね。ここまでアホノミ

クスが崩壊寸前になってきますと私としては的がなくなるのでどうしようかなと思っていたところにこの小池百合子が出現したので、またやつつける相手が出てきて武者震いが高まっているという感じがします。

Q 日本は債権大国だというので何となく安心していらっしゃる気がしますが、その債権の中で例えばアメリカの国債はどうも売れないという噂を聞いたことがあるんですが、本当はどうなっているのでしょうか。

浜 アメリカの国債は別に売れないことはありません。売ってしまえばいいんであつて、売ると言つて脅しをかけると、そのことで世界的に国際金融が大混乱する。中国は米国債の最大の保有者になりましたが、中国は中国の都合で人民元を買い支えるためにドル売りをするというこ



とで、アメリカの国債をどんどん売りましたので、すぐアメリカ国債の保有は減りました。だから別に自然に売ればいいのであつて、騒ぐからいけない、内緒でこっそり知らない間に売っておけばいいという話です。

時代変革のために仲間と「陰謀」を！

Q 僕は三〇歳に入つたくらいの歳ですが、将来を考えると無力感に襲われて仕事をしようにも力が入らない。こうやって勉強会や文化的なものに接していますが、やればやるほど現実の日本は何でもお金に換算されてしまうような風潮が強くて、魂を持つか棄てるかと考えてしまう。人生の先輩としてアドバイスをいただけたらと思います。

浜 日常的に今の三〇代、四〇代、後までの方たちはそういう無力感を味わわれていると思います。語弊があるかもしれませんが、その状態を脱却するためのキーワードは「陰謀」という言葉だと思います。今なら「共謀」と言つたほうがいいのかもわからない。希望のための陰謀、平和のた

めの陰謀、時代変革のための陰謀です。

人間というのは陰謀を企んでいるときほど元気が出ることはない。あいつをどうやってやろうかと居酒屋の片隅なんかで企んでいるときは、絶対に無力感はないですよ。そういう思いでいろいろと考えていると知恵もどんどん出てきますし、アドレナリンも出てくるので、無力感は決して前面に出ることはない。

そういう意味ではこの無力感を押しつけてくるこの経済社会をどうするか、どうすれば変えられるのか、あるいはこれと違う別の社会をどうすれば作れるのだろうか、というようなことを企む仲間を作る。だからお友達がたくさんいるということは重要です。この体制が押しつけてくる無力感から脱却するためには地下に潜るということが一番いいのではないか。それこそGDPなどというものではとらえられない地下経済をみんなで一緒に作る。そこでお友達と作った地下経済に固有の通貨を作ってしまったりする。それはお互いのために使うお金であって、すべてが円で計られる世界ではない。お互いに支え合いケアし合うというなか

で使われる通貨というものを内緒で共有する。

そういう格好でいろいろな才能や力を持った人々がみんな支え合う新しいケアリング社会、ケアしながらシェアし合う社会というようなものを内緒で作っていく。それは気取られないようにやらないといけないので非常に知恵を要しますから、ぼーとしているわけにはいかないということで、知的元気もすぐ出てきます。そういう意味で共謀する。共謀という言葉は奴等が持ち出してくれたのは実はいいことかもしれません。ここも共謀集団だと間違はなくそう言われるでしょうけど、でもそれに対してどう逆襲していくか。そういう感じでやっていくと結構楽しくなるのではないかと思いますので、ぜひご自分の周りに陰謀チームを作ってくださいと思います。



「経済」や「アベノミクス」の話というと難解でわかりにくいのかと思います。お話も質問への答えも、「人間はどうあるべきか」という問いを抜きにして経済学は成り立たない」という浜さんの信念に貫かれた明快で血の通ったものだった。希望がまったくなくないように見える今の政治・社会状況のもとでも、「陰謀」を合言葉に集まろうという前向きなアドバイスに元気づけられる集会だった。(村山)

『一票で変える女たちの会』かわらばん
* ネットやメールを利用されない方には印刷版をお届けしています。ネットでご覧になる方も、ぜひ印刷してご友人・知人の方に紹介してください。

★投稿大歓迎!

本や映画の紹介、地域での活動報告、選挙や地域の政治の動き、情報、ご意見なんでもお寄せください。(一本について二〇〇字〜二六〇〇字)

宛先: 1pyodekaeru@gmail.com

郵便: 〒162-0823

東京都新宿区神楽河岸1-1

東京ボランティア・市民活動センター

メールボックスNo. 45

FAX: 03-5684-1412

